

5

No.517
MAY.2014

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協

CONTENTS

- 01 インド経済視察報告
「成長著しいインドのエネルギーを現地で探る」
- 05 茨城キリスト教大学、常磐大学において寄付講座をスタート
- 07 委員会報告
環境／経営教育
- 08 支部だより
常陸・那珂／水戸
- 09 「会員増強運動2014」スタート
4月は前期比プラス9社
- 11 新入会員紹介
- 12 平成27年3月新規中学校、高等学校卒業者の就職に関する「申し合わせ」
求人票受付は6月20日以降、選考は9月16日から10月1日以降は一人二社
まで応募化
- 13 協会人事＜支部役員幹事＞
- 15 数に込められた思いと意味②＜葛田一雄＞
「時代とともに生きる・・・」
- 17 県内NPO情報Vol.163＜横田能洋＞
「今後のNPO活動のトレンド～就労支援」
- 18 最近の労働判例から
- 19 セミナー・事業等のご案内

成長著しいインドのエネルギーを現地で探る

茨城県経営者協会では、2月25日(火)～3月1日(土)の間、近い将来、人口のみならず様々な分野で世界一となることが確実といわれるインドで“いま何が起きているのか”その著しい経済成長のエネルギーの源泉と産業や人々の消費生活を確かめるとともに、今後インドを視野に入れたビジネス展開の可能性を探ること目的として「経済視察会」を実施した。

成田空港⇄デリー空港間は、行きは9時間半程、帰りは7時間半程の移動時間となる。訪問先は大使館はじめ進出企業のオフィスや工場、また業界のリーディングカンパニーをお招きし、現地の動向を伺う講演会を実施するなど、内容の濃い充実した視察となった。

視察スケジュール&行程

◆ 初日【2月25日(火)】

成田空港発 ⇒ デリー空港 ⇒ ダイア パーク プレミア(視察中の宿泊ホテル、日立ライフ運営)

◆ 二日目【2月26日(水)】

訪問先①：在インド日本大使館
 応 対 者：調査官 増田圭氏

【内政について】

今年は総選挙が実施される予定。現状では与党が劣勢であり、

政権交代があるかもしれない。野党の躍進は、インフラ整備など急ピッチで開発が進められているクジャラート州首相が中核となり多くの支持を得ているほか、従来から問題視されている“汚職問題”にメスを入れるとの公約も民衆の賛同を得ている。インドでは各州が相応の権限を有しており、許認可や納税の際のトラブルも多く、市場参入のハードルは低くない。駐在員事務所を開設するなど、情報収集しながら判断すべき。

【経済について】

人口は現在12億人、今後も増加は続き2025年には中国を抜いて世界一になる見通し。課題は「貧困」で、12億のうち貧困人口は4億人を上回る。

経済成長率は2003～2010年度まで平均8.6%で推移したが、ここ数年は減速気味。今後どこまで戻せるか注目されている。電力・水・交通といったインフラ未整備エリアが多く、停電を含め電力問題は進出企業の課題となっている。また土地収用も時間がかかる。

労働問題では、数年前に日系企業で暴動報道があったが、全体を

見渡せば労働争議がそれ程激しいとの印象はない。人件費は、他アジア地域に比べれば安い。正社員と契約労働者間の格差により、契約労働者が待遇改善を求める傾向がある。

【日本との関係】

日系進出企業数は5年で倍増、現在は1,000社を超える。近年は毎年約100社ペースで進出。関税の影響もあり、自動車産業など現地生産を展開する企業が多い。一方で、文化の違いから進出は中国等に比べ簡単ではない。商習慣も“先に代金を払ったら品物は手に入らない”のが常識。例え訴えても裁判は長くなる。

訪問先②：東芝インド社
 (オフィス訪問)

応 対 者：代表取締役社長
 浦井研二氏

2002年に設立。IT関連企業



東芝インド社オフィスにて

が多く入居するニューデリー中心部のオフィスビル「サイバーシティ」に所在する。社員数約400名のうち日本人は30名程。今後増員の計画がある。インド人の印象は、能力が高く、真面目で紳士的。宗派には注意を払う必要があるが、カースト制はビジネスの上で支障はない。傾向として、インドでは40代前半迄は高い報酬を求め転職を行うなど、キャリアアップしていく傾向があり、それを踏まえた対応(※中核事業にどこまで携わってもらうか等)が求められる。

訪問先③：マルチスズキ社
(工場見学)

応 対 者：Executive Officer
小澤吉和氏
Advisor
市野一夫氏

1982年にマルチ・ウドヨク社と合併・ライセンス契約を締結。1983年からは「マルチ800(アルト)」の生産・販売を開始。30年の歴史があり、販売拠点数は1,219拠点を数える。国内シェアは4割を占め、年間生産台数は日本より多い。総敷地面積240万㎡を活かし、プレス～溶接～塗装～組立の順にラインが直線と並ぶ工場で、そのスケールは圧巻。隣接する“サプライヤーパーク”には日本企業11社が進出。

◆三日目【2月27日(木)】

観光①：世界遺産・タージマハル



タージマハルを背景に

アグラにあるムガル帝国第五代皇帝シャー・ジャハーンが愛妃のために建てた廟。1632年頃着工、のち皇帝自身も葬られた。インドーイスラム建築を代表する傑作で世界一美しい墓として知られる世界遺産。正確無比なシンメトリーの美しい建物で、22年の歳月をかけて建造。述べ2万人が建造に携わったといわれている。

観光②：世界遺産・アグラ城

インド北部のヤムナー川岸に横たわる、周囲2.5kmに及ぶ広大な城塞。16世紀から300年に渡り繁栄を誇ったムガル帝国皇帝城で、強大な力と栄華を誇った様子がその規模からみてとれ



アグラ城のスケール

る。タージマハル建造を指揮したシャー・ジャハーンが皇帝の座を追われ幽閉された場所でもある。川向こうにある妃を祀ったタージマハルを眺め晩年を過ごした。

◆四日目【2月28日(金)】

※ダイア パーク プレミア会議室での講演会スタイル

講演①：鹿島インド社

講演者：代表取締役社長
橋本宏氏

2011年6月設立。インドには、3つの拠点(デリー、アーメダバード、チェンナイ)をもつ。メインオフィスのあるグルガオンに社員35名、うち日本人は10名。技術系23名、事



鹿島インド社・橋本氏

務系12名の構成。インド全体で約100名の社員が所在している。主に日系企業のプラント建設をメインに事業展開している。インフラ整備が進められているクジャラート州では、日系企業の進出が増えている。ジェットロも“日本企業専用工業団地”を造成し、誘致を開始する予定がある。進出の際は文化の違いもあり、インドの工期は遅れる

ことを前提にプランを立てることをお奨めしたい。

講演②：三菱電機インド社
講演者：Assistant Manager
山岡寛和氏

2010年9月設立。インド国内21ヶ所にオフィスをもつ。「インドはどんな国？」との問いに「多様性の国」と答えている。現在も約880言語、22の公



三菱電機インド社・山岡氏

用語が使われ、お札の裏面にも主要17言語で金額が記載。多文化の影響により地域によって人間性も異なる。インドでシェアを獲得するには、海外メーカーの携帯が良い例。機能を絞り低価格設定は当然ながら、懐中電灯機能を付加したことで大ヒット。電気が普及していないエリアが多いためそのニーズを的確に捉えた。労働市場としても魅力だが、それ以上に“マーケット”としての魅力がある。

講演③：みずほ銀行
講演者：ニューデリー支店長
佐々木英二氏

以前に比べ街が綺麗になり、闊歩する牛も随分と減った印

象。2010年に英国連邦のオリンピック“コモンウェルスゲームズ”がデリーで開催され、その際に空港や道路が急ピッチで整備されたため。ニューデリー、ムンバイ、バンガロール、チェンナイの4拠点をもち、日本人は20名。現地スタッフを含め200名体制で日系企業進出を支援。

日系企業進出の背景には“内需狙い”が多い。自動車メーカーの現地調達比率を高めるため、サプライヤーの進出も増加。また先日は大手外食チェーンも視察に訪れた。様々な文化が入り混じり食文化も異なるため、一律の商品・サービスを展開するのは容易でないが“マーケット”としての魅力に引き寄せられる企業は多い。



みずほ銀行ニューデリー支店・佐々木氏

【まとめ】

今回の視察では、文化の違いなど様々な課題を抱えながらもインドで果敢にビジネス展開する日本企業の逞しい姿を目の当たりにするとともに、インド国内の業界動向や市場の将来性等について貴重な話を伺った。

インフラもまだまだ脆弱で貧困問題など課題を多く抱えては



【日立ライフが運営する現地ホテル「ダイア パーク プレミア」】日本語の通じる“ジャパングス”や本格的な美味しい日本料理が味わえる。日本に居ると変わらない快適な空間で生活ができ、ストレスとは無縁。お陰様で今回の参加者で体調を崩された方は一人もいませんでした。

いるが、2020年代に世界一の人口をもつ国であり、間違いなくこれから経済成長を遂げていく国の活気を肌で感じる事ができた。

インド進出には“多様性”に合わせた商品・サービスの開発など、その道程には困難を伴うだろうが、多くのビジネスチャ

ンスが確実に存在していることを実感するとともに、今回訪れることができたのはインドのほんの一部であり、機会があれば是非再訪してインド全土を見て回りたい。

最後に、視察先様との調整をはじめ、視察開催に多大なご尽力をいただきました当会副会長

の日立ライフ・佐藤修二社長はじめ、現地での快適な滞在をサポートいただきました斉藤社長ならびにダイア パーク プレミアの皆様、円滑な催行にご配慮いただいた日立トラベルビューローの太田様、そしてご参加いただきました皆様に対し心より御礼を申し上げます。

視察団構成

(敬称略・順不同、◎は団長、○は副団長)

No	氏名	会社名	役職
1	倉持 一彦	倉持産業(株)	代表取締役
2	根岸 孝雄	(株)大塚製作所	代表取締役
3	古澤 正夫	日鉄住金鋳化(株)	工場長
4	◎高橋 日出男	(株)協立製作所	代表取締役社長
5	関 正樹	関彰商事(株)	代表取締役社長
6	平沼 憲一	平沼産業(株)	代表取締役社長
7	篠原 崇邦	(株)常陽銀行	人事部付主任調査役
8	沼田 数人	(株)筑波銀行	上席執行役員営業本部副本部長
9	前田 芳男	(株)みずほ銀行日立支店	支店長
10	○土屋 静治	日立電鉄交通サービス(株)	取締役社長
11	大宮 正彦	多賀土木(株)	顧問
12	五十嵐 雅人	イガラシ綜業(株)	取締役部長
13	大槻 重光	日和サービス(株)	副本部長
14	大内 鷹斗視	日本産業(株)	総務部経理課企画員
15	斉藤 仁	ダイア・パーク・プレミア ホテル	社長
16	太田 哲哉	(株)日立トラベルビューロー	営業部長代理
17	澤畑 英史	(一社)茨城県経営者協会	環境研修担当課長

(文責：事務局・篠原、澤畑(英))

※在インド日本大使館様、鹿島インド社様、三菱電機インド社様、みずほ銀行様につきましては、ご講演に際しての資料がございます。

ご覧になりたい方は、事務局までお問合せください。

(後日郵送させていただきます)

地域企業の将来を担う人材の育成に協力

本会は去る4月16日(水)に茨城キリスト教大学において、4月17日(木)に常磐大学において、地域企業の将来を担う人材の育成を目的とした「寄付講座」の開講式を執り行った。本講座は、2007年に創立60周年記念事業の一つとして、経営者協会の役員や会員企業の経営者・管理者が講義を行い、学生が地域経済の実態と各社が実践している経営活動等について理解を深めるとともに、企業に入り活躍するための心構えを育むことを目的として開設したものである。常磐大学での開講は8年目を迎え、茨城キリスト教大学では3年目を迎えた。

【茨城キリスト教大学での開講式】

開講にあたり、茨城キリスト教大学の細川知正理事長より「経営者協会のご協力により、当講座は本年で3年目を迎えることができた。誠に感謝を申し上げたい。学生にとっても、実際にビジネスを展開されている生のお話を伺える貴重な機会となっており、業界動向はもとより、企業が求める人物像を探ることのできる有意義な機会であり、心して聴講いただきたい」と挨拶。

続いて、佐藤修二副会長((株)日立ライフ取締役社長)より「この寄付講座も今年で3年目を迎えることができ、また学内だけ



でなく対外的にも評判が良いとこのことで大変嬉しく思う。現在、当社はインドでホテルビジネスを展開しているが、皆さんが今学んでいる経営学のノウハウが、実際のビジネスでも活かされていることを理解していただきたい。今学んでいることが、皆さんが旅立つ実社会でも活かせることを踏まえれば、日々の学びに対する姿勢も変わってくるだろう。また最近私が感じるのは、ビジネスとは“人と人の関わり合い”で成り立つということである。理念と情念との調和なくして、人と人が理解し合うことはなく、また調和があるからこそビジネスも上手く進んで良く。皆さんには色々な経験をして、更に魅力溢れる人間へ成長していただきたい。海外に出掛けその空気を感じるだけでも全然違った感覚を得ることができる。是非とも頑

張っていただきたい」と学生にエールが送られた。

【常磐大学での開講式】

はじめに森征一学長が「本講座は、2007年度から開始し、8年目を迎えることができた。この講座の目的は、将来茨城県を担う人材を、茨城県経営者協会と常磐大学が連携して育成することである。現代は、グローバル社会であり、グローバルな人材を育成していく必要がある。グローバル人材とはどういう人か。それは、自分自身を理解している人である。すなわち、水戸人であり、茨城人であり、日本人であり、地球人である。そのそれぞれについての自覚と認識を持つ人でなければならない。茨城県を代表する企業の経営者・管理者の方々の豊富なご経験に基づいた貴重なご講演から、実社会で役立つ数多くの知見を学びとってもらいたい」と挨拶された。

引き続き、鬼澤邦夫会長が「本講座の意義については森学長から紹介のあった通りです。ぜひこれからの講座から一つでも



多くのことを学び取って頂きたい。一つだけ、私が考える『働く意義』についてご紹介させて頂きたい。ある意味で、会社員になるということは、自分の時間を売るということである。同

じ時間を売るならば、嫌々ではなく、どんな仕事も自分なりの創意工夫を考えて取り組んだ方が良い。そうすることによって、仕事に喜びややりがいを感じられるようになる。仕事とは、自

分なりに創意工夫を加えることで喜びを得られるものだと考える」と挨拶をされた。

両大学において講師をお務め頂く方々は以下の通り。

【茨城キリスト教大学・講師リスト】

(敬称略)

回	月日	会社名	氏名	役職	業種
開講式挨拶	4月16日	茨城県経営者協会 (株)日立ライフ	佐藤 修二	副会長 (取締役社長)	不動産・住宅 ホテル・介護等
第2回①	4月23日	㈱カスミ	内田 勉	常勤監査役	流通業
第3回	4月30日	グループワーク①			
第4回②	5月7日	水戸証券㈱水戸支店	五十嵐 伸	執行役員支店長	証券業
第5回	5月14日	グループワーク②			
第6回③	5月21日	㈱筑波銀行	植木 誠	代表取締役副頭取	金融業
第7回	5月28日	グループワーク③			
第8回④	6月4日	トップツアー㈱水戸支店	榊 美人	マネージャー	旅行業
第9回	6月11日	グループワーク④			
第10回⑤	6月18日	㈱増山会計	増山 英和	代表取締役	会計業
第11回	6月25日	グループワーク⑤			
第12回⑥	7月2日	㈱中村自工	樋渡 徹	社長室長	製造業
第13回	7月9日	グループワーク⑥			
第14回⑦	7月16日	茨城県経営者協会 (株)協立製作所	高橋日出男	副会長 (代表取締役社長)	製造業
第15回	7月23日	グループワーク⑦			

【常磐大学・講師リスト】

(敬称略)

回数	日程	業種	企業名	役職名	氏名
1講	4月10日	オリエンテーション	文堂教授担当	—	—
2講	4月17日	開講式	(一社)茨城県経営者協会	会長	鬼澤 邦夫
3講	4月24日	ウェディング業	ラ・フォレスタ・ディ・マニフィカ	支配人	岡部 成昭
4講	5月8日	サービス業	(株)常磐興産 (スバリゾートハワイアンズ運営)	顧問	坂本 征夫
5講	5月15日	不動産、サービス業	(株)日立ライフ	取締役社長	佐藤 修二
6講	5月22日	レポート執筆・提出①	—	—	—
7講	5月29日	製造業	日立精錬(株)	代表取締役	煙山 弘
8講	6月5日	マスメディア	(株)茨城放送	代表取締役	北島 重司
9講	6月12日	社会保険労務士	社会保険労務士法人 葵経営	代表社員	皆川 雅彦
10講	6月19日	金融業	野村證券(株)水戸支店	支店長	湯原 裕二
11講	6月26日	卸・小売業	水戸ヤクルト販売(株)	代表取締役	内藤 学
12講	7月3日	社会福祉事業	社会福祉法人白銀会	理事長	長谷川浅美
13講	7月10日	製造業	日立建機(株)	特命顧問	徳川 義和
14講	7月17日	経済団体	(一社)茨城県経営者協会		
15講	7月24日	最終レポート提出	—	—	—

環境委員会

環境見学会を開催 独立行政法人国立環境研究所を見学

環境委員会(委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)は、3月27日(木)に環境見学会を開催。今回はつくば市に所在し、国内における環境研究の中核機関として最先端をリードしている“独立行政法人 国立環境研究所”を訪問。28社33名が参加した。

今回の見学では“地球温暖化”と“循環型社会構築”をテーマに掲げ進められ、地球温暖化については、マスコミ等でもお馴染みの同所地球環境研究センター室長の江守正

多氏より講演をいただき、将来の地球温暖化の推移予測についてIPCCレポートを踏まえ解説いただいた。また廃棄物処理・リサイクルに関しては、現在進められている研究内容の紹介や、施設内の実験設備を見学させていただいた。

同研究所が進める研究範囲は、地球温暖化・オゾン層破壊・大気汚染・化学物質による健康被害や生態系へのリスク・

廃棄物処理やリサイクル・生物多様性保全など多岐にわたっており、弊会としても今後も定期的に訪問するなど情報交流に努めていきたい。



経営教育委員会

平成26年度 第1回委員会を開催

経営教育委員会(委員長 植木誠氏 (株)筑波銀行 代表取締役副頭取)は4月15日(火)、

経営者協会会議室において平成26年度第1委員会を開催した。

当日は2月に開催された、「経営研究会」について、参加者のアンケートでの評価及び参加委員からの感想で好評だった旨の説明があった。事業の具体化について

は、新規事業として、①サービス業セミナー、②営業社員セミナー、③新任管理者研修を原案どおり企画・案内していく事で承認された。

また、国内視察会については、7月に富士メガネや王子製紙苫小牧工場などの見学を核とする札幌・苫小牧方面で企画するようになった。

また、教育問題懇談会では常磐大学を対象に調整していく事になった。



常陸・那珂地区支部

行政懇談会を開催 山田修東海村長と懇談

常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役)は、3月24日(月)、ホテルクリスタルパレスにて行政懇談会を開催。

今回は、昨年9月の東海村長選挙で初当選され、現在、持続可能なまちづくりを目指し、行政運営に取り組まれている山田修東海村長をお招きし“東海村が取り組むまちづくりと今後の展望”と題してお話をいただいた。

冒頭、三代正夫副支部長(センター電機(株)代表取締役社長)よりご挨拶いただいた後、懇談へと移り、山田村長は「昨年9月に就任以降、約半年の間、村長という立場で色々とお見させ

ていただいた。4月から始まる26年度が実質的なスタートの年であり、身の引き締まる思いである。役場内においても、これからは大胆な組織改編に取り組むなど、色々チャレンジしていきたい。職員にも“日々、視点を変えながら仕事に取り組んで欲しい”と強く訴えている。

私が掲げている“持続可能なまちづくり”とは、①地域経済の活性化(自立性・税収の確保)、②地域を支える人づくり(次世代への継承・少子高齢化対策)、③環境と共生した発展(自然環境

の保全維持・快適な社会生活確保)を意味しており、言わばこの自治体においても課題となり得る事項。真摯に課題と向き合いながら、解決に取り組んでいきたい」と抱負を語るなど、山田村長の街づくりビジョンや今後の産業活性化施策などについてお話いただいた。



水戸地区支部

水戸地区人事労務担当者会議役員会を開催

水戸地区支部(支部長 西村寛氏 ㈱水戸京成百貨店 代表取締役社長)の水戸地区人事労務担当者会議(代表幹事 川上康郎氏 茨城交通㈱ 執行役員総務部長)は、平成26年4月9日(水)、経営者協会会議室において、役員会を開催した。



開会にあたり、川上代表幹事より「本日は、今年度の具体的な活動計画を協議する非常に重要な会議となりますので、宜しくお願いします。」との挨拶があった。

報告・協議事項では、まず初めに平成25年度の事業活動報告が事務局より行われ、昨年度に開催した公開セミナーのアンケート集計結果などが報告された。

続いて、今年度の活動計画案

について、事務局から提案が行われ、5月開催予定の特別講演や年2回行われる公開セミナーのテーマ・講師などの方針を決定した。テーマ・講師選定については、企業が抱える課題について問題提起され、事例を挙げながら、活発な協議が行われた。また、鹿行地区労働問題研究会と合同で行われる合同臨地研修会についても、事務局案をもって、鹿行地区労働問題研究会へ打診することが決定された。

最後に、次年度役員体制について、原案通り異議なく了承され、今年度の役員体制が決定した。

『会員増強運動 2014』 スタート

4月は前期比プラス9社

1. 4月の状況

4月は、支部役員・幹事の皆様、理事参与の皆様からのご紹介もあり、入会13社、退会4社で前月比プラス9社となり、入会の数では平成25年度の同月を1社上回りました。

会員の皆様のご協力に感謝いたします。

『2014 会員増強運動』の推進状況

会員の状況（4月30日現在）

項目	支部	県北	日立	常陸・那珂	水戸	土浦・石岡 つくば	取手 龍ケ崎	県西	古河・坂東	鹿行	合計	
25年度末会員数		38	85	73	243	118	54	62	51	93	817	
入会数				1	2	2	3	1		4	13	
退会数		1	2					1			4	
会員数		37	83	74	245	120	57	62	51	97	826	
											前年度比	+ 9
											平成26年度目標	870
											目標比	▲ 44

2. 『会員増強運動 2014』について

平成26年度は、協会の事業運営の指針であります「第7次中期運営要綱」の初年度にあたります。

今後ますます、会員の皆様の相互啓発やビジネス交流の活性化を加速させるために、また「数は力なり」でこれまで以上に行政等に対する政策提言力の強化を図るためにも、平成26年度も引き続き『会員増強運動 2014』に取り組んでいくことといたしました。

今年度は、本部役員等に限らず、幅広くすべての会員の皆様から、お知り合いなどをご紹介いただき、運動を盛り上げていきたいと考えております。

つきましては、会員の皆様におかれましては、当協会にご入会いただけそうなお知り合いなどがいらっしゃいましたら、1社でも結構ですので、是非お誘いいただき、右ページの「紹介票」にて事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

※FAXのほか必要事項をご記載いただければ電子メールでも結構です。

メールアドレス：info@ikk.or.jp

なお、「会員増強運動 2014」の進捗状況等につきましては、この「茨城経協」を通じて、毎月会員の皆様へお知らせしてまいります。ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

【会員増強運動2014】 入会見込先 紹介票

茨城県経営者協会 行き

FAX : 029-224-1109

御社名	
役職氏名	
TEL	

“会員増強運動2014”の入会見込先として、下記のとおりご紹介致します。

【入会見込先の情報】

No.	会社名	電話番号	先方担当者（役職氏名）	連絡方法（○印）
1			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
2			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
3			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
4			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
5			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由

【備考】

--

※恐縮ですが、コピー、ご記入の上、FAXくださいますようお願いいたします。

新入会員紹介

株式会社スタッフブレン 古河営業所

■代表取締役 高橋 浩司



Data 所在地／古河市関戸 1746-1
T E L 0280-97-2911
F A X 0280-98-6363
業 種／一般労働者派遣事業・
有料職業紹介事業
従業員／3名

Appeal point

「事業の発展・継続に欠かせないもの。」それは、企業を取り巻く関係者からの高い「信頼」です。その信頼関係を第一に、私ども株式会社スタッフブレンは、企業様、そして私どもを通じて働く皆様や求職者の皆様から「選ばれ続ける」企業として、高水準かつ高品質な総合人材サービスを展開し、雇用促進による地域社会への貢献を果たしてまいります。

株式会社木原製作所

■代表取締役会長兼社長 木原 治信



Data 所在地／常総市内守谷町 5166
T E L 0297-27-2111
F A X 0297-27-2115
業 種／自動車部品製造
従業員／185名

Appeal point

当社の主力製品は、自動車のエキゾーストパイプ・エンジン周りのパイプ、建設機械・プラントの油圧配管などです。1日あたり約1万本、月産20万本のパイプを生産しています。また、月産アイテム数1万本という多種少量生産に対応しております。つねに新しい技術を開発し、高いレベルの製品を生み出していきます。

株式会社朝日オリコミ茨城

■代表取締役 小倉 史義



Data 所在地／茨城県土浦市虫掛東 3678
T E L 029-824-4468
F A X 029-823-8575
業 種／折込広告代理
従業員／35名
<http://www.asaori-iba.co.jp>

Appeal point

日々の生活におきまして各種情報の取得・利用はそれぞれの生活行動全般に欠かせないものと存じます。

そのナビゲート（案内）役が一覧性・保存性など「紙」の持つ特性を生かした広告媒体であります「折込広告」です。

弊社は、昭和47年の創業以来、地元茨城県を中心に業務の展開を計り、現在ではサービスネットワークを全国に広げております。

長年に亘り蓄積、研鑽された各種資料を活かして広告主様（ユーザー）を強力にサポートできる業務サービスを心がけることにより、これからも地域生活・産業発展の一助になれますよう精進してまいります。

株式会社セレクト

■代表取締役 林 弘道



Data 所在地／茨城県牛久市ひたち野
西 3-38-1
T E L 029-875-3400
F A X 029-875-3411
業 種／調剤薬局
従業員／12名

Appeal point

選りすぐりの人間力を持ったメンバーが、しかし決して驕ることなくことなくドクターに、患者さんへ選ばれし者になるべく「日夜精進し」、一人ひとりが輝いている社風と医師・患者・薬局が信頼し合えるパートナーシップを紡いで参ります。

平成27年3月新規中学校、高等学校卒業者の 就職に関する「申し合わせ」

求人票受付は6月20日以降、選考は9月16日から
10月1日以降は一人二社まで応募化

申し合わせ

平成27年3月新規中学校及び高等学校卒業者の就職問題について協議した結果、早期選考など行き過ぎた求人活動を戒め、更に正常な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図るため、下記事項を厳守するよう関係者に周知徹底することを申し合わせる。

記

第1 求人受理及び推薦、選考時期等について

- 1 新規中学校卒業予定者
(1)求人は、求人事業所を管轄する公共職業安定所(以下「安定所」という。)において、平成26年6月20日から受理を開始するものであること。
(2)他安定所への求人連絡は、平成26年7月1日以降開始するものであること。
(3)推薦、選考は、平成27年1月1日以降(推薦については文書到達主義)開始するものであること。
- 2 新規高等学校卒業予定者
(1)安定所における求人申込みの受理及び確認(求人票への確認印の押印)のための求人票の受付は、求人事業所を管轄する安定所において、平成26年6月20日から開始するものであること。
(2)安定所の確認した求人票の求人者への返戻は、平成26年7月1日以降行うものとする。したがって、高等学校における求人申込みの受理は、安定所の確認を受けた求人票により平成26年7月1日以降開始するものであること。

なお、この手続きによらない求人申込みがあった場合には、高等学校は生徒の推薦を行わず、確認印の押印のある求人票の提出を求め、その提出後、推薦を行うものとする。

- (3)推薦は、平成26年9月5日以降(文書到達主義)とし、選考開始の時期は平成26年9月16日以降であること。なお、平成26年10月1日以降は、一人二社まで応募・推薦可能とすること。

第2 家庭訪問の取扱いについて

新規中学校及び高等学校卒業者を対象とする求人活動のための求人者(求人者の委託を受けた者を含む。)の家庭訪問は、これを全面禁止するものであること。

第3 学校訪問の取扱いについて

求人活動のための学校訪問については、原則として安定所において確認を受けた求人票により学校に求人申込みを行った日以降に行うこととするが、学校の事前の了解の下に、安定所に求人申込みを行った日以降についても行うことができるものとする。

第4 文書募集の取扱いについて

新規中学校卒業者を対象とする文書募集は、時期の如何を問わず行わないものであること。

新規高等学校卒業者を対象とする文書募集開始は、平成26年7月1日以降とすること。

なお、文書募集を行う場合は、次の条件によることとする。

- (1)安定所へ求人申込みを行った求人であること。
- (2)求人管轄安定所名、求人受付番号を記載すること。
- (3)求人票記載内容と異なる内容のものでないこと。
- (4)応募の受付は、学校又は安定所を通じて行うこと。

また、求人者が文書募集による応募者を受け付ける場合であっても、推薦開始期日、採用選考期日については、上記第1の2(3)の取扱いと同様であること。

第5 応募書類の取扱いについて

求人者が、採用に際して徴することができる応募書類は、職業安定機関が全国統一で使用している様式による書類のみとし、求人者は他の書類の提出を求めないものであること。

第6 採用選考について

- 1 採用選考にあたっては、出身地、家族の職業、経済的条件、家庭環境等を採否決定の判断資

料とすることなく、応募者本人の有する適性と能力を引き出し、これを効果的に発揮させるという観点に立ち、合理的な選考がなされるよう配慮するものであること。

- 2 男女雇用機会均等法及び指針の募集・採用の部分に関して、女子と男子の均等な機会が与えられるとともに、障害者に対しては、格別の考慮がされるよう配慮するものであること。

第7 選考の通知について

選考後は、速やかに採否を決定し、採用内定取消しが生じないよう十分配慮しつつ、選考を受けた生徒に対し通知を行うこと。

第8 就業開始日について

- 1 新規中学校卒業者の就業開始(名目の如何を問わず、実質的に雇用関係と見られるものや実習期間中の講習及び研修を含む。)時期は平成27年4月1日以降とすること。
- 2 新規高等学校卒業者の就業開始(名目の如何を問わず、実質的に雇用関係と見られるものや実習期間中の講習及び研修を含む。)時期については卒業後とするものであること。

平成26年4月24日

茨城県経営者協会会長
茨城県銀行協会理事長
茨城県商工会議所連合会会長
茨城県商工会連合会会長
茨城県中小企業団体中央会会長
茨城県教育委員会教育長
茨城県高等学校長協会会長
茨城県高等学校教育研究会会長
茨城県産業教育振興会理事長
茨城県学校長会会長
茨城県教育研究会会長
茨城県総務部長
茨城県商工労働部長
茨城県労働局職業安定部長
茨城県公共職業安定所長会会長

支部役員・幹事の方々

当協会では、各地区支部役員・幹事の任期満了に伴いまして、下記の方々に各役職を委嘱をしました。
(任期は2年、敬称略)

県北地区支部

支部長	三浦 利春	㈱茨城サービスエンジニアリング 代表取締役社長
幹事長	大高 利夫	㈱中村木工深川製作所取締役工場長
幹事	村田 文彦	㈱五浦観光ホテル専務取締役
幹事	坂本 英治	茨城プレイング工業㈱ 代表取締役会長
幹事	小川 幸則	小川産業㈱代表取締役社長
幹事	伊與田能輝	JX 日鉱日石金属㈱磯原工場 総務部総務担当課長
幹事	佐藤 毅章	㈱常陽銀行磯原支店長
幹事	大平 敏明	太平産業㈱代表取締役社長

日立地区支部

支部長	土屋 静治	日立電鉄交通サービス㈱取締役社長
副支部長	深澤 正勝	日立セメント㈱取締役専務執行役員
副支部長	中田 弘章	JX 日鉱日石金属㈱ 取締役常務執行役員日立事業所長
副支部長	家次 晃	㈱日立製作所日立事業所総務部長
幹事長	水出 浩司	㈱日立製作所日立事業所 総務部庶務課長
副幹事長	河西 隆史	日立ライフ㈱総務部長
副幹事長	近藤 克行	日立電鉄交通サービス㈱ 総務部庶務グループ部長代理

常陸・那珂地区支部

支部長	柳生 修	コロナ電気㈱代表取締役
副支部長	三代 正夫	センター電機㈱代表取締役
副支部長	吉田 彰	日立工機㈱取締役
幹事長	今泉 良	㈱日立製作所 都市開発システム社総務部長
幹事	幕田 雅春	日立工機㈱総務部副部長
幹事	岡本信一郎	茨城グリコ㈱総務課課長
幹事	藤田 弘文	㈱常陽銀行ひたちなか支店支店長
幹事	相澤 祐一	東興機械工業㈱代表取締役社長
幹事	雲井 修一	日本原子力発電㈱東海事務所次長

幹事	岡本 敬之	日立オートモティブシステムズ㈱ PT事総務部長
幹事	北西 健	㈱日立ハイテクノロジーズ ヒューマンリソースグループ部長代理

水戸地区支部

支部長	西村 寛	㈱水戸京成百貨店代表取締役社長
副支部長	太田 正明	茨城倉庫㈱取締役社長
副支部長	吉久保富美	㈱一品代表取締役
副支部長	黒澤 輝子	㈱クロサワ眼鏡店代表取締役
副支部長	幡谷 史朗	茨城トヨタ自動車㈱代表取締役社長
幹事長	梅林富士夫	㈱ニコン水戸製作所所長
副幹事長	関 猛	ネットトヨタ水戸㈱専務取締役
副幹事長	谷津 幸男	茨城倉庫㈱取締役総務部長
幹事	阿部 重典	茨城放送㈱総務局長
幹事	篠原 友幸	いばらく乳業㈱総務部長
幹事	木元 由孝	株木建設㈱ 茨城本店取締役常務執行役員本店長
幹事	五十嵐 力	㈱関電工茨城支店総括部長
幹事	大山 敬次	㈱常陽銀行 常務執行役員本店営業部長
幹事	竹内 聡	日本原子力発電㈱茨城総合事務所総括 ・渉外グループマネージャー
幹事	木村 善康	東日本電信電話㈱茨城支店総務課長

土浦・石岡・つくば地区支部

支部長	有馬 幸男	日立建機㈱執行役専務兼取締役
副支部長	沼尻 年正	沼尻産業㈱代表取締役社長
副支部長	松下 勝也	べんてる㈱執行役員茨城工場長
副支部長	酒寄 新一	関東鉄道㈱常務取締役
幹事長	内田 勉	㈱カスミ常勤監査役
副幹事長	山根 善美	日立建機㈱土浦工場 人財総括本部総務グループ部長代理
幹事	小磯 幸雄	キャノン㈱阿見事業所人事課長
幹事	茅根 務	㈱常陽銀行土浦支店執行役員支店長
幹事	伊藤 司	筑波学園ガス㈱取締役経営企画部長
幹事	古河 利弘	㈱筑波銀行人事部部長代理
幹事	湯原幸市郎	中川ヒューム管工業㈱ 取締役生産本部長
幹事	北村 健司	㈱日立製作所インフラシステム社土浦事業 所社会・産業システム事業本部総務部長
幹事	中山 康	プリマハム㈱茨城工場総務課長

取手・龍ヶ崎地区支部

支 部 長	小早川 忠	キリンピール㈱取手工場長
副支部長	望月 英俊	カガミクリスタル㈱代表取締役社長
副支部長	岡野 和徳	キヤノン㈱取手阿見人事部長
幹 事 長	友池 泰介	日本メクトロン㈱業務部長
幹 事	佐藤 孝	㈱アドバンス代表取締役
幹 事	鷹取 秀明	キヤノン㈱取手事業所人事課長
幹 事	福井 武宏	キリンピール㈱取手工場総務広報担当部長
幹 事	松本 弘	㈱常陽銀行取手支店長
幹 事	桜井 裕之	㈱常陽銀行竜崎支店長
幹 事	伊藤 俊雄	総合建物サービス㈱常務取締役
幹 事	平田 郷三	日本通運㈱東京東支店次長

県西地区支部

支 部 長	佐藤 計二	日立化成㈱下館事業所長
副支部長	塚本 博	NC東日本コンクリート工業㈱取締役社長
副支部長	西田 吉賢	㈱スミハツ取締役管理本部長
幹 事 長	小島 守	関彰商事㈱執行役員人事部長
副幹事長	舘野 博	日立化成㈱下館事業所管理センタ長
幹 事	菅原 琢也	㈱茨城介護サービス代表取締役
幹 事	荒川 敏男	キヤノンファインテック㈱常総総務課課長
幹 事	飯塚 勝夫	㈱協立製作所総務部長
幹 事	前島 賢彰	㈱常陽銀行執行役員下館支店長
幹 事	内田 好久	㈱スミハツ管理本部総務部長
幹 事	大野 豊	NC東日本コンクリート工業㈱副工場長
幹 事	高島 永幸	日本ハムファクトリー㈱茨城工場設備保全課課長

古河・坂東地区支部

支 部 長	阪 好弘	京三電機㈱取締役社長
副支部長	老川 正昭	積水ハウス㈱顧問
副支部長	内藤 忠志	H A R I O㈱専務取締役古河工場長
副支部長	北島富佐雄	北進産業㈱代表取締役社長
幹 事 長	古谷 孝	㈱古河第一自動車学校総務部長
副幹事長	杉山 進	関東通運㈱執行役員総務部長

副幹事長	浜野 重雄	キヤノンセミコンダクターエキップメント㈱顧問
幹 事	落合 和好	金澤工業㈱執行役員総務部長
幹 事	野口 享治	京三電機㈱人事総務部部長代理
幹 事	小林 太志	三桜工業㈱総務グループ長
幹 事	大森 昌弘	㈱常陽銀行古河支店長
幹 事	須藤 康之	須藤製糸㈱専務取締役
幹 事	小峰 克彦	積水ハウス㈱関東東工場総務部長
幹 事	落合 威夫	北進産業㈱取締役総務部長
幹 事	生田目 尚人	トモエ乳業㈱庶務課

鹿行地区支部

支 部 長	木村 和弘	日鉄住金鉱化㈱代表取締役社長
副支部長	替地 享二	鹿島都市開発㈱代表取締役社長
幹 事 長	友澤 邦夫	㈱トクヤマ鹿島工場総務課長
副幹事長	原 一也	㈱タイヨー総務部長
幹 事	伊藤 敏和	鹿島石油㈱鹿島製油所総務グループ担当マネージャー
幹 事	下河 茂樹	鹿島都市開発㈱総務部参事
幹 事	石井 修一	㈱常陽銀行執行役員鹿島支店長
幹 事	随念 学	新日鐵住金㈱鹿島製鐵所人事総務室長
幹 事	木内 正樹	日石興産㈱代表取締役
幹 事	矢幡 俊彦	日鉄住金物流鹿島㈱総務課長
幹 事	石寄 光	日鉄住金プラント㈱総務グループ長
幹 事	鴨川 和也	日本メクトロン㈱鹿島工場業務課専門主事
幹 事	原 謙次	㈱ハラキン代表取締役
幹 事	安達 圭逸	藤井建設㈱取締役安全環境部長

【数に込められた 思いと意味】

2

時候とともに生きる……

k2マネジメント代表取締役 葛田 一雄

参脱の教え。江戸時代には初対面の人に、①年齢、②職業、③地位、の3つは聞かないものとされていた。士農工商の身分制度にあって、ささやかな抵抗であるだろうし、表面だけで相手を判断しないという町民の教えである。相手を思いやる心、肩書きだけで判断しない、何事にも捉われない教えと言ってよい。

プレゼンテーションや対話のときに、「肝心なことは、3つ…」などというが、参という数字には不可思議な力がある。参は、三の大数であるが、交わること、関わること、加わること、の意味がある。

参には、禅宗の教えとして、参禅(師にまみえて道を求めること)の意味がある。三つ心、六つ躰、九つ言葉、十二文、十五理で未決まる。これも江戸時代の教えである。三歳までに素直な心を、6歳になるとその振る舞いに節度をもたせ、9歳では人様の前でも恥ずかしくない言葉遣いを覚えさせ、12歳ではきちんとした文章が書けるようにさせる。15歳にもなると物の道理がわかるようにしなければならない。

1. 暦は生活の節目

年齢は成長の証しであり、暦

は生活の節目である。暦は、禾の時候である。農耕の営みと季節には深い関係性がある。暦は、古代の人々が自然のリズムに合わせて生活するなかから生まれた。星象の見え方あるいは稲の成長に「季節」を感じ取っていた。季節は時節つまり四季のこと、あるいはそのおりおりである。

江戸時代には、「五穀四木三草」という指標植物があった。禾は、米や麦などを穀物という。五穀は、主食であり生きる力である。米、麦、粟、黍、豆をいう。米は稲の実のもみを取り去ったものであり、和の食用の最重要植物である。清酒や餅などの原料になる。稲はカホン科の一年草であり、水田や畑地で栽培する。麦は大麦と小麦をあわせて麦という場合が多いが、大麦、小麦、ライ麦、裸麦などの総称である。大麦はカホン科の一、二年草である。小麦はカホン科の多年草である。米の刈り入れどきが秋であるから、秋をもじって麦秋を、「むぎあき」とか「ばくしゅう」という。麦秋とは麦の採り入れどき、六月頃のことである。黍はいね科の一年草で、とうもろこしのことである。薄い黄緑色で芒のある実を結ぶ。芒は果実の外側の端

にある硬い毛である。粟は、カホン科に属する一年草、九月頃に穂状の花が開く。種は小粒で黄色である。主食の一つとして五穀の1つである。豆はまめ科の種である。豆には多くの種類があるが五穀でいう豆とは大豆のことである。

主食で生きる力であり、健康を維持する素である。そうになると、人は、豊かに生きる知恵を求めたくなる。そこで、四木である。四木は茶、桑、漆そして楮である。健康を維持する木が茶の木である。茶の木の若葉を摘んで作った飲料品が茶である。茶は健康の維持というだけでなく茶の湯の必需品である。茶の湯は精神修養であり、心豊かに生きていくための作法である。装いとしての衣服も欠かせない。衣服には防寒や遮熱の効果がある。衣服を代表するものが絹布である。絹は蚕の繭から紡ぐ。繭を作るためには桑が欠かせない。それから趣のある生活具がいる。器には塗料として漆が欠かせない。記録や伝達に必要なものが文字である。文字は和紙に書く。和紙を作る楮である。

三草は生活に有用な三種の草である。美しさを彩る草とし

て、麻、紅花^{べにぼな}および藍を三草と言う場合もあるし、麻、藍および木綿という場合もある。麻はアサ科の一年草である。夏秋の間に茎を刈り、皮から繊維を採る。紅花はキク科の一年草、花冠を採集して染料や紅を作る。藍はタデ科の一年草、葉や茎から染料を採る。木綿は古くはモンメン^{もんめん}といったが、ワタの種子に付いている白くてやわらかな綿毛である。衣服やふとんなどのなかに入れて暖をとるのに用いる。

2. 日と月

太陽の出没によって「日」の観念が生まれた。そもそもは、日の出から日没までの間が日であったが、地球が1回の自転に要する時間、午前零時から午後12時までを日という。

月の満ち欠けが「月」を表す。暦のうえでは1年を12に区分した一つが月である。閏月はなぜ必要なのか。閏のある年が閏年である。閏とは季節と暦日とを調整するために平年よりも余分に設けた暦日あるいは暦年である。

十二月には十二の節と十二の中がある。立春、雨水、啓蟄、春分、清明、穀雨、立夏、小満、芒種、夏至、小暑、大暑、立秋、処暑、白露、秋分、寒露、霜降、立冬、小雪、大雪、冬至、小寒、大寒である。

一年を立春から始めて十二等分した点を節気、残りの十二気を中気という。二十四節気^{にじゅうしせつき}は、太陽の黄経にしたがって二十四等分して、季節を示すために用いられる。

	一月	二月	三月	四月	五月	六月
節	立春 ^{りっしゅん}	啓蟄 ^{けいちつ}	清明 ^{せいめい}	立夏 ^{りっか}	芒種 ^{ぼうしゅ}	小暑 ^{しょうしょ}
中	雨水 ^{うすい}	春分 ^{しゅんぶん}	穀雨 ^{こくう}	小満 ^{しょうまん}	夏至 ^{げし}	大暑 ^{たいしょ}
	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
節	立秋 ^{りっしゅう}	白露 ^{はくろ}	寒露 ^{かんろ}	立冬 ^{りっとう}	大雪 ^{たいせつ}	小寒 ^{しょうかん}
中	処暑 ^{しょしょ}	秋分 ^{しゅうぶん}	霜降 ^{そうこう}	小雪 ^{しょうせつ}	冬至 ^{とうじ}	大寒 ^{だいかん}

3. 日のよしあし

年賀状になぜ「賀春」と書くのか。旧暦の一月(現二月)を立春という。古来、東洋の暦は立春正月であった。立春から立夏の前の日までが春、立夏から立秋の前の日までが夏である。二月四日から五月四日までが春。五月五日から八月七日までが夏である。

なぜ、元旦^{げんたい}というのか。元旦の朝のことを元旦というからである。

暑中見舞いと残暑見舞いの違いは何か。暑中に親戚や知人などに安否を問うことあるいはその手紙のことを暑中見舞いという。暑中とは暑い時期のことであり、特に夏の土用18日間のことをいう。立秋過ぎの暑さを残暑という。秋になってなお残る暑さが残暑であり、その折に安否を問うことあるいはその手紙のことを残暑見舞いという。

二至二分とはいつのことか。春分と秋分、夏至と冬至である。七十二候とは何か。七十二候は旧暦で一年を七十二に分けた五日または六日間を一候とし、時候の変化を示したものである。旧暦の太陽暦の要素である。「候」はのぞみであり、待ち迎えることである。季節の変わり目を季候^{きこう}というのは、四季七十二候から出たからである。よく気候^{きこう}といい言い方をするが、気候とは各地における長

期にわたる気象の平均状態をいい、三十年間の平均値を気象値としている。

節分は何か。豆まきの日だけではない。春、夏、秋、冬の季節の始めを節分という。土用とはいつか。土用は、土旺の転用である。土用は土旺が転じたものといわれ、春夏秋冬それぞれの気のもっとも盛んな時を指し、入りの日から十八日間をいう。八十八夜^{はちじゅうはちや}とはいつのころか。立春の日から数えて八十八日目をいい、新茶の出回りの標準とされている。二百十日^{にひゃくとうか}とはいつか。立春から数えて二百十日目をいい、台風の吹き荒れる目安とされている。五節句はいつか。一月七日 三月三日 五月五日 七月七日 九月九日の五つの節句をいう。

日のよしあしとは、日の吉凶は信仰であり、生活のリズムである。たとえば、八十八夜は明るい期待に満ちた吉日、二百十日は不安とおそれをもって迎える凶い日とされていた。

NPO情報

NPO information

Vol.163

今後のNPO活動のトレンド～就労支援

茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 横田 能洋

○新規参入が増えた障害者就労支援

NPO法の施行後15年の間に、茨城でも700を超えるNPO法人が自主的に設立されてきましたが、どのような活動が増えたかをみると、国の制度変更の影響を受けていることがわかります。障害者自立支援法がスタートした際には、障害者の作業所を運営していた任意団体が一斉に法人化しました。行政の指定事業者になる上で法人格が求められたからです。障害者の通所施設は、経験と想いのある職員がいれば、あまり設備投資をしなくても開業でき、一定の利用者がいれば公的資金が安定して入るため経営しやすい分野です。県内には障害者就労支援などの事業所が約600ありますが、約半分の312事業所は社会福祉法人や医療法人が運営し、NPO法人は2割に及ぶ131事業所を運営しています。行政が運営しているのは46事業所に留まり、営利法人が運営する事業所も79事業所と全体の14%をしめています。高齢者介護ほどではないにせよ、かなり民間企業の参入が進んでいます。障害者の就労支援事業では、いかに一人ひとりの利用者の特性にあった作業を用意し、能力を引き出して工賃を増やすことができるかが重要になります。この分野では、NPOも企業も同じ土俵で事業

を行っているわけですが、多様な取引先や仕事内容をもつ企業と、福祉制度や障害者との接し方に詳しいNPO関係者が交流することで、障害がある方の能力開発がすすみ一般就労が広がっていくことが期待されます。

○次のテーマは生活困窮者自立支援法と社会的包摂

障害者就労支援は、従来は行政や社会福祉法人だけが行っていた事業をNPOや企業が担うようになりました。これは、担い手を増やすために一定の要件を満たせば、法人格の種類は問わないという形で参入しやすくしたためです。これに近い形で参入規制を緩めようとしているのが、子育て支援の分野です。今後は行政が担っていた学童保育なども民間組織が担うことが増えるでしょう。平成27年度は、介護保険制度の大きな改正が動き出すほか、生活保護制度に関する新たな法律である生活困窮者自立支援法が施行されます。この法律により、各自治体は、生活保護費の増大を防ぐため、自立支援に関する相談や住居支援の施策などを新たに行うこととなります。また、すぐに一般就労が困難な人が、訓練を受けながら一定の工賃を得て仕事をし、徐々に一般就労に移行できるよう支援する中間就労の機会を地域で増やすことも大きな課題になるでしょう。

生活困窮者というと、路上生活をしている高齢者をイメージしがちですが、電話相談事業

などを通じて肌で感じるのは、30代、40代の若い世代で、過去に色々な挫折にあい、ひきこもったり、うつになったりしている人が多いということです。こうした人たちの中には障害者手帳がなく福祉サービスや障害年金も得られず、生活苦なのに若いからと生活保護も受けられないというように、制度の狭間で苦しんでいる若者が沢山います。これまでは、こうした若者を支援しても公的な支援が得られないため、上記の障害者支援事業に比べてこの分野のNPOの数は殆ど増えていません。生活困窮者自立支援法によって事業が行いやすくなることが期待されます。福祉サービスからも就労機会からも排除され、家の中で動けなくなっているこうした人財が、家庭の中でも職場でも支える側にまわられるようにすること、これが社会的包摂です。孤立し希望をもてないでいる人たちに寄り添い、徐々に社会に出て訓練を受け、自分を取り戻していけるように支援する事業が、今後NPOが注力すべき分野と考え、コモンズは昨年度から様々な相談機関とのネットワークづくりと電話や訪問による相談事業を始めています。課題は実習先や就職先、内職仕事の確保です。労働力不足が叫ばれる一方で、適切なサポートがあれば活躍できる人財が地域にいます。この人材を活かす仕組みづくりを企業の皆さんと進めていきたいと思っています。

最近の労働判例から

東日本大震災による津波事故に対し安全配慮義務違反が認められた例

震災・津波による事故に基づく損害賠償請求事件
仙台地裁 平成25・9・17 判決

【事件の概要】

本件は、東日本大震災によって発生した津波により、子どもが乗車した幼稚園の送迎バスが横転し、その後発生した火災にも巻き込まれるなどして、子どもが死亡したことについて、遺族が、幼稚園側に対し、債務不履行（安全配慮義務違反）ないし不法行為に基づき、損害賠償を求めた事案である。

【判決の要旨】

まず前提として、幼稚園設置者は、原告らとの間の在園契約から生じる付随義務として、被災園児らが本件幼稚園において過ごす間、園児らの生命・身体を保護する義務を負っていたこと、園長も、一般不法行為法上、同様の義務を負っていたことを示し、そ

た。裁判所は次のとおり判断した。

予見義務の対象は地震発生ではなく、巨大な地震を現実に体感した後の津波被災のおそれである

うえで、園長および教諭ら職員は、できる限り園児の安全にかかわる自然災害等の情報を収集し、自然災害発生の際、その途中で津波により被災する危険性があることを予見に基づいて被害の発生を未然に防止し、危険を回避する最善の措置を執り、在園中または送迎中の園児を保護すべき注意義務を負うとし

た。そして、園長は、送迎バスを出発させるにあたり、たとえ地震発生時までにはいわず、千年に一度の巨大地震の発生を予想し得なかったとしても、約3分間にわたって続いた最大震度6弱の巨大地震を、実際に体感したのであるから、送迎バスを海沿いの低地

帯に向けて発車させて走行させれば、その途中で津波により被災する危険性があることを考慮し、ラジオ放送によりどこが震源地であって、津波警報が発令されているかどうかなどの情報を積極的に収集し、サイレン音の後に繰り返し、園長は、送迎バスを海沿いの低地帯に向けて発車させて走行させれば、その途中で津波により被災する危険性があることを考慮し、ラジオ放送によりどこが震源地であって、津波警報が発令されているかどうかなどの情報を積極的に収集し、サイレン音の後に繰り返し

【労働法制本部】

判決について詳細は、経団連出版刊・労働経済判例速報2193号をご参照ください。

出典「経団連タイムズ」

セミナー名	日時	テーマ・内容	講師	会場
サービス業 セミナー	① 6月3日(火) ② 6月12日(木) 10:00～16:00 全講 14,000円 単講 8,000円	①信頼関係を生むおもてなしマインド ②おもてなしマインドに基づく行動の実践	(株)ヒューマン・ブレン ディ代表取締役 田寺 尚子氏	フェリベール サンシャイン
マナーアップ& クレーム対応セ ミナー	7月9日(水) 9:30～16:30	状況に応じたビジネスマナー を、実践しながら学ぶ ①第一印象をよくするために ②挨拶とその重要性 ③言葉遣い ④電話対応 ⑤来客対応/訪問のマナー ⑥クレーム対応	(株)EMMY 代表取締役 渡辺 満枝氏	茨城県 産業会館
第5回マネジメ ント力向上研修	① 7月11日(金) ② 7月17日(木) ③ 7月24日(木) 10:00～17:00 全講 20,000円 単講 8,000円	職場の活力を生み出す“人への 接し方”を学ぶ ①人間関係をよくするための基本心得 ②人の問題の処理の仕方の応用 ③部下指導のスキル・コーチン グとリーダーシップ	日本産業訓練協会 研修部長 府川 亮一氏	ホテル レイクビュー 水戸
第13期 マネジ メントマスター コース	① 7月15日(火) ② 8月4日(月) ③ 9月19日(金) ④ 10月9日(木) 13:30～17:00 全講 32,000円	アイエスエフネットグループに 学び、自社に活かす ①素晴らしい経営の実現 ②アイエスエフネットグループ の素晴らしさを探る ③アイエスエフネットグループ の現地視察 ④アイエスエフネットグループ からの学びを自社に活かす ワークショップ	①人と経営研究所 所長 大久保寛司氏 ②榊ヤマオコーポレーション 代表取締役 鬼澤 慎人氏 ③コーディネーター 鬼澤 慎人氏 ④NPO法人日本ファシリ テーション協会前会長 徳田 太郎氏	水戸プラザホテル
営業社員 セミナー	① 8月19日(火) ② 8月26日(火) 9:30～16:30 全講 14,000円 単講 8,000円	①アポイントから成約までのポ イント、アフターフォロー ②新規開拓営業の極意	浦上 俊司氏	水戸プラザホテル
第4回ヒューマ ンエラー防止セ ミナー	10月15日(水) 9:30～17:00 7,000円	錯覚や行動を把握し、重大事故 を防ぐポイント	関西大学社会安全学部 社会安全研究科教授 中村 隆宏氏	三の丸ホテル
経理セミナー (基礎編)	11月7日(金) 9:00～16:30 8,000円	わかりやすい！経理の基礎講座	木村税理会計事務所所長 木村 聡子氏	水戸京成ホテル
経理セミナー (応用編)	11月20日(木) 9:00～16:30 8,000円	簡単にわかる！決算書の見方・ 読み方	財務リスク研究所(株) 代表取締役 横山 悟一氏	水戸京成ホテル

問合せ 一般社団法人 茨城県経営者協会
〒310-0801 水戸市桜川2丁目2番35号 茨城県産業会館11階
TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109
ホームページ <http://www.ikk.or.jp> Eメール info@ikk.or.jp

心と心のつながりで価値・創造・提案企業を目指します

機械・工具・伝動・管材

OSC 小川産業株式会社

<http://www.osc-web.co.jp/>

【OSショップ】YAHOO店・楽天市場店

■本社 北茨城市磯原町本町3-1-8 ■つくば出張所 つくば市北条4679-1
0293-42-1200 029-850-7500



【安心】の東栄グループ 機械・資材・工具・溶接機械

東栄機工株式会社

<http://www.toueikikou.co.jp/>

本社 〒314-0116 茨城県神栖市奥野谷6129-18

TEL (0299)96-6023(代) FAX (0299)96-5630

ひたちなか営業所 〒312-0004 茨城県ひたちなか市長砂字塙123-2

TEL (029)219-5577(代) FAX (029)219-5588

東栄グループ

工業用ファスナー・ボルト

産業機械レンタル・修理

プロスパー洗洋株式会社 リペア・カサハラ株式会社

<http://www.neji-pros.jp/>

〒314-0116 茨城県神栖市奥野谷6129-19

〒314-0116 茨城県神栖市奥野谷6129-16

TEL (0299)94-3366 FAX (0299)94-3666

TEL (0299)97-1050 FAX (0299)97-2776



心を込めて、信頼できるカーライフ

茨城トヨタ



CROWN

“Royal” SERIES



クラウン ロイヤル

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<http://www.nakama-online.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。



TOYOTA

心に寄り添う

お・も・て・な・し

それは

カスミのDNA



きょうは
もっと
いいね!

あしたは
もっともっと
いいね!

私たちの「いいね!」を
未来へつなごう

株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850

<http://www.kasumi.co.jp/>

KASUMI



カスミ公式フェイスブックページ

<http://www.facebook.com/kasumi.fanpage>



HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

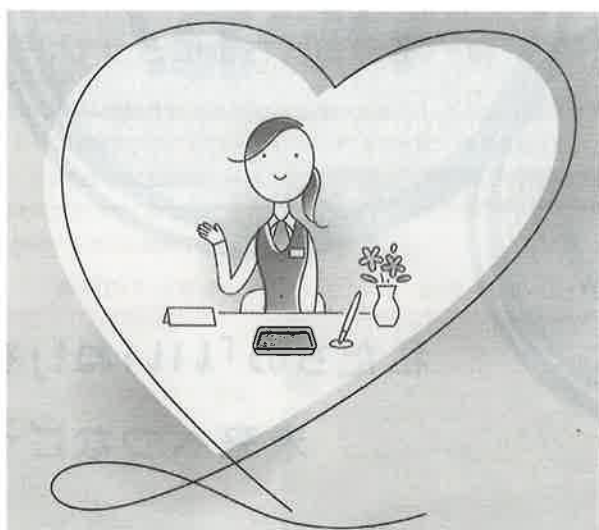
今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日木の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社 日立工機株式会社
株式会社日立ハイテクノロジーズ 日立アプライアンス株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。

ベストパートナーバンク



経営労務相談(無料)のご案内

一般社団法人茨城県経営者協会

Notification

当協会では、近年の度重なる経営危機に対しまして、経営労務相談の機能を強化し、県内企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えました。

当協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な課題の解決に向けたアドバイスを致します。

Outline

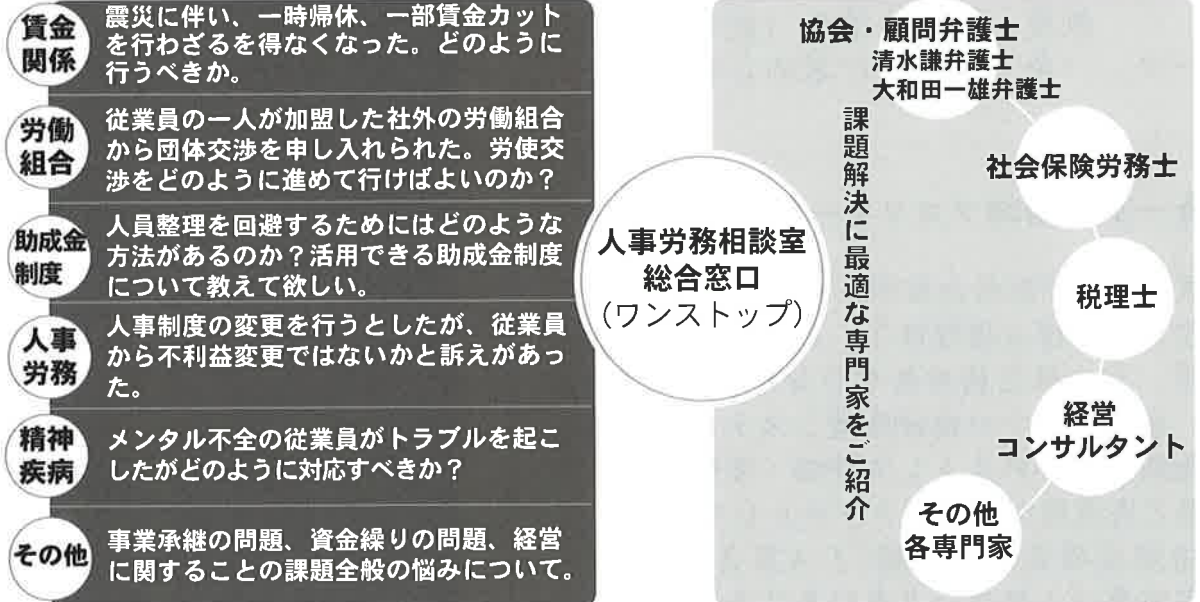
開催日 月曜日～金曜日 ①10:00～12:00
(祝日は除く) ②14:00～16:00

会場 経営者協会・相談室
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。

申込方法 下記「申込書」に必要事項をご記入の上、TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

お問い合わせ：(一社)茨城県経営者協会 事務局 (後藤、安田)
TEL：029-221-5301 FAX：029-224-1109 E-mail gotou@ikk.or.jp

Flow chart



ご相談は無料 (回数、時間制限なし)

複数回(長期間)にわたるコンサル以外は無料

※顧問弁護士を含む専門家への無料相談は、経営者協会会員限定のサービスです。

Reservation

FAX 029-224-1109 / E-mail gotou@ikk.or.jp

経営労務相談申込書 (無料)

会社名	役職・氏名
TELまたはE-mail	
ご相談希望日時 () 月 () 日・お急ぎの場合はその旨をご連絡下さい。 ①10:00～12:00 ②14:00～16:00 ※○を記して下さい。	
ご相談の内容	
※簡単なお相談内容をご記入下さい。	

平成26年度定時総会開催のご案内

【平成26年度定時総会】

平成26年6月5日（木）

13:30～16:20 総会・記念講演

16:30～18:00 交流パーティー

※受付は12:45から始めます。

ホテルレイクビュー水戸 2階
(水戸市宮町1-6-1)

記念講演 (15:10～16:20)

講師 筑波大学大学院

教授 松崎一葉氏 (医学博士)

テーマ 「今、経営者に求められる心」

【松崎一葉 講師プロフィール】

筑波大学大学院社会医学系教授。1989年、筑波大学大学院博士課程修了。医学博士。産業精神医学、宇宙航空精神医学の分野で国内の第一人者。産業領域での精神保健システムの構築、宇宙長期滞在中のストレス評価・管理システムの構築と実運用を主研究テーマとしている。

宇宙航空研究開発機構(JAXA)客員研究員、宇宙飛行士健康診査専門委員会委員、国際宇宙ステーション科学実験国際評価委員、日本産業衛生学会評議員、日本思春期学会常務理事、茨城労働局地方労災医員等、多数の公職についている。

著書には「職場のメンタルヘルス相談」「管理監督者のための職場のメンタルヘルスQ&A第3版」「心と社会産業精神保健学と宇宙飛行士の精神健康管理」「会社で心を病むということ」「社員がうつにならないためには、どうしたらよいか?」「情けの力」など多数。